

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6702 (URL: http://www.fujitsu.com) 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 広報IR室長 東京都
 氏 名 八木 隆 TEL (03) 3215 - 5236

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	5,006,977	8.7	74,426	-	157,145	-
13年3月期	5,484,426	4.4	244,026	62.7	189,750	170.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	382,542	-	192.98	-	37.0	3.2	3.1
13年3月期	8,521	80.1	4.33	-	0.7	3.7	3.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2,676 百万円 13年 3月期 13,429 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 1,982,251,182 株 13年 3月期 1,969,294,759 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	4,595,804	853,756	18.6	426.52
13年3月期	5,200,071	1,214,383	23.4	614.18

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 2,001,684,405 株 13年 3月期 1,977,227,929 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	306,571	409,463	91,312	299,418
13年3月期	596,462	466,809	137,648	309,984

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 494 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 28 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 32 社 (除外) 55 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 3 社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,320,000	80,000	40,000
通期	5,200,000	5,000	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 00 銭

* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向 (日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知お願います。

2002年4月25日
富士通株式会社

2001年度(平成13年度)
連結決算概要

	2001年度(平成13年度) 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕	2000年度(平成12年度) 〔2000年4月1日～ 2001年3月31日〕	前年比
売上高	50,069 億円	54,844 億円	▲8.7 %
営業利益	▲744	2,440	-
経常利益	▲1,571	1,897	-
当期純利益	▲3,825	85	-
一株当たり当期純利益	▲192.98 円	4.33 円	- %

連結子会社数 494 社

持分法適用会社数 28 社

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

[連結損益計算書]

(単位：百万円)

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	5,006,977	100.0	5,484,426	100.0	▲ 477,449	▲ 8.7
売 上 原 価	3,731,257	74.5	3,942,614	71.9	▲ 211,357	▲ 5.4
販売費及び一般管理費	1,350,146	27.0	1,297,786	23.7	52,360	4.0
営 業 利 益	▲ 74,426	▲ 1.5	244,026	4.4	▲ 318,452	-
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 32,646		▲ 34,664		2,018	
持分法による投資利益	2,676		13,429		▲ 10,753	
退職給付積立不足償却額	▲ 35,724		▲ 22,463		▲ 13,261	
そ の 他	▲ 17,025		▲ 10,578		▲ 6,447	
計	▲ 82,719	▲ 1.6	▲ 54,276	▲ 0.9	▲ 28,443	-
経 常 利 益	▲ 157,145	▲ 3.1	189,750	3.5	▲ 346,895	-
特 別 損 益						
事業構造改善費用	▲ 417,053	▲ 8.4	▲ 102,485	▲ 1.9	▲ 314,568	
投資有価証券等評価損	▲ 20,535	▲ 0.4	▲ 10,574	▲ 0.2	▲ 9,961	
退職給付積立不足一括償却額	-	-	▲ 415,615	▲ 7.6	415,615	
退職給付信託設定益	-	-	460,280	8.4	▲ 460,280	
子会社株式売却益	-	-	25,563	0.5	▲ 25,563	
投資有価証券売却益	-	-	10,645	0.2	▲ 10,645	
計	▲ 437,588	▲ 8.8	▲ 32,186	▲ 0.6	▲ 405,402	-
税金等調整前当期純利益	▲ 594,733	▲ 11.9	157,564	2.9	▲ 752,297	-
法 人 税 等	▲ 199,420	▲ 4.0	140,700	2.6	▲ 340,120	-
少数株主利益	▲ 12,771	▲ 0.3	8,343	0.1	▲ 21,114	-
当 期 純 利 益	▲ 382,542	▲ 7.6	8,521	0.2	▲ 391,063	-

注) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含んでおります。

[連結貸借対照表]

(単位：百万円)

科 目	2001年度		2000年度		増 減
	(2002年3月末)	構成比	(2001年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	2,223,067	48.4	2,737,504	52.6	▲ 514,437
現預金及び有価証券	303,786		319,728		▲ 15,942
売掛債権	921,107		1,188,597		▲ 267,490
棚卸資産	635,972		896,842		▲ 260,870
その他	362,202		332,337		29,865
固 定 資 産	2,372,737	51.6	2,462,567	47.4	▲ 89,830
有形固定資産	1,197,466		1,383,795		▲ 186,329
無形固定資産	277,837		294,513		▲ 16,676
投資等	897,434		784,259		113,175
資 産 合 計	4,595,804	100.0	5,200,071	100.0	▲ 604,267
負 債 の 部					
流 動 負 債	2,121,224	46.1	2,443,673	47.0	▲ 322,449
買掛債務	826,100		1,055,442		▲ 229,342
社債及び短期借入金	625,354		683,935		▲ 58,581
その他	669,770		704,296		▲ 34,526
固 定 負 債	1,405,298	30.6	1,325,024	25.5	80,274
社債及び長期借入金	1,135,272		952,289		182,983
その他	270,026		372,735		▲ 102,709
負 債 合 計	3,526,522	76.7	3,768,697	72.5	▲ 242,175
少 数 株 主 持 分	215,526	4.7	216,991	4.1	▲ 1,465
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	7.1	314,652	6.1	9,972
資 本 準 備 金	519,720	11.3	505,449	9.7	14,271
連 結 剰 余 金	76,176	1.7	483,709	9.3	▲ 407,533
其他有価証券/土地再評価差額金	14,728	0.3	19,035	0.4	▲ 4,307
為替換算調整勘定	▲ 81,323	▲ 1.8	▲ 108,451	▲ 2.1	27,128
自己株式	▲ 169	▲ 0.0	▲ 11	▲ 0.0	▲ 158
資 本 合 計	853,756	18.6	1,214,383	23.4	▲ 360,627
負債、少数株主持分及び資本合計	4,595,804	100.0	5,200,071	100.0	▲ 604,267
有 利 子 負 債 残 高	1,760,626	38.3	1,636,224	31.5	124,402

< ご参考 >

(単位：億円)

	2001年度	2000年度	増減	増減率
				%
設 備 投 資 (うち半導体)	3,069 (1,223)	4,380 (1,968)	▲ 1,310 (▲ 745)	▲ 29.9 (▲ 37.9)
減 価 償 却 費	3,518	3,234	284	8.8

[連結キャッシュフロー計算書]

(単位：百万円)

科 目	2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕	2000年度 〔2000年4月1日～ 2001年3月31日〕	前 年 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	▲ 594,733	157,564	▲ 752,297
減価償却費及び連結調整勘定償却額	438,957	453,847	▲ 14,890
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	5,251	▲ 65,857	71,108
持分法による投資利益	▲ 2,676	▲ 13,429	10,753
固定資産廃却	177,152	45,678	131,474
売掛債権の減少(▲ 増加)	294,617	▲ 5,057	299,674
棚卸資産の減少(▲ 増加)	272,898	▲ 71,459	344,357
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 210,938	110,687	▲ 321,625
その他の	▲ 73,957	▲ 15,512	▲ 58,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,571	596,462	▲ 289,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 347,841	▲ 406,928	59,087
投資及び長期貸付金の増加	▲ 16,401	▲ 34,078	17,677
その他の	▲ 45,221	▲ 25,803	▲ 19,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 409,463	▲ 466,809	57,346
+ (フリーキャッシュ・フロー)	▲ 102,892	129,653	▲ 232,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	96,624	▲ 111,545	208,169
配当金の支払額	▲ 14,842	▲ 19,642	4,800
その他の	9,530	▲ 6,461	15,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,312	▲ 137,648	228,960
現金及び現金同等物にかかる換算差額	1,014	1,803	▲ 789
現金及び現金同等物の増減額	▲ 10,566	▲ 6,192	▲ 4,374
現金及び現金同等物の期首残高	309,984	316,176	▲ 6,192
現金及び現金同等物の期末残高	299,418	309,984	▲ 10,566

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

			2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)	2000年度 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)	前年比	
						増減率(%)
ソフトウェア	売上高	国内	1,534,532	1,454,412	80,120	5.5
		海外	551,331	559,963	▲ 8,632	▲ 1.5
		外部顧客に対する売上高計	2,085,863	2,014,375	71,488	3.5
		セグメント間の内部売上高	52,762	61,922	▲ 9,160	▲ 14.8
		計	2,138,625	2,076,297	62,328	3.0
営業利益 (営業利益率)		(7.4%)	(6.2%)	29,119 (1.2%)	22.6	
情報処理	売上高	国内	983,899	1,089,006	▲ 105,107	▲ 9.7
		海外	401,456	482,796	▲ 81,340	▲ 16.8
		外部顧客に対する売上高計	1,385,355	1,571,802	▲ 186,447	▲ 11.9
		セグメント間の内部売上高	252,221	270,983	▲ 18,762	▲ 6.9
		計	1,637,576	1,842,785	▲ 205,209	▲ 11.1
営業利益 (営業利益率)		(0.9%)	(1.0%)	▲ 4,343 (▲ 0.1%)	▲ 23.0	
通信	売上高	国内	377,161	382,512	▲ 5,351	▲ 1.4
		海外	252,710	395,540	▲ 142,830	▲ 36.1
		外部顧客に対する売上高計	629,871	778,052	▲ 148,181	▲ 19.0
		セグメント間の内部売上高	13,496	15,514	▲ 2,018	▲ 13.0
		計	643,367	793,566	▲ 150,199	▲ 18.9
営業利益 (営業利益率)		(▲ 11.3%)	(4.8%)	▲ 110,416 (▲ 16.1%)	-	
電子デバイス	売上高	国内	263,283	373,863	▲ 110,580	▲ 29.6
		海外	283,272	385,860	▲ 102,588	▲ 26.6
		外部顧客に対する売上高計	546,555	759,723	▲ 213,168	▲ 28.1
		セグメント間の内部売上高	91,041	149,213	▲ 58,172	▲ 39.0
		計	637,596	908,936	▲ 271,340	▲ 29.9
営業利益 (営業利益率)		(▲ 17.1%)	(12.5%)	▲ 222,712 (▲ 29.6%)	-	
金融	売上高	国内	114,472	107,246	7,226	6.7
		海外	-	-	-	-
		外部顧客に対する売上高計	114,472	107,246	7,226	6.7
		セグメント間の内部売上高	9,432	7,872	1,560	19.8
		計	123,904	115,118	8,786	7.6
営業利益 (営業利益率)		(3.4%)	(3.0%)	812 (0.4%)	23.8	
その他	売上高	国内	187,568	183,243	4,325	2.4
		海外	57,293	69,985	▲ 12,692	▲ 18.1
		外部顧客に対する売上高計	244,861	253,228	▲ 8,367	▲ 3.3
		セグメント間の内部売上高	126,700	128,246	▲ 1,546	▲ 1.2
		計	371,561	381,474	▲ 9,913	▲ 2.6
営業利益 (営業利益率)		(0.1%)	(2.1%)	▲ 7,926 (▲ 2.0%)	▲ 96.9	
消去 / 全社		売上高 ▲ 545,652 営業利益 ▲ 69,518	▲ 633,750 ▲ 66,532	88,098 ▲ 2,986		
合計	売上高	国内	3,460,915	3,590,282	▲ 129,367	▲ 3.6
		海外	1,546,062	1,894,144	▲ 348,082	▲ 18.4
		外部顧客に対する売上高計	5,006,977	5,484,426	▲ 477,449	▲ 8.7
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-
		計	5,006,977	5,484,426	▲ 477,449	▲ 8.7
営業利益 (営業利益率)		(▲ 1.5%)	(4.4%)	▲ 318,452 (▲ 5.9%)	-	

* 当期に行った製品区分の見直しに伴い、2000年度の数値を組替えて表示しております。

(2)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕	2000年度 〔2000年4月1日～ 2001年3月31日〕	前年比 増減率(%)		
日本	売上高	外部顧客に対する売上高計	3,759,770	3,936,526	▲ 176,756	▲ 4.5
		セグメント間の内部売上高	401,654	613,448	▲ 211,794	▲ 34.5
		計	4,161,424	4,549,974	▲ 388,550	▲ 8.5
	営業利益 (営業利益率)	53,315 (1.3%)	328,987 (7.2%)	▲ 275,672 (▲ 5.9%)	▲ 83.8	
欧州	売上高	外部顧客に対する売上高計	591,691	670,983	▲ 79,292	▲ 11.8
		セグメント間の内部売上高	13,940	27,230	▲ 13,290	▲ 48.8
		計	605,631	698,213	▲ 92,582	▲ 13.3
	営業利益 (営業利益率)	▲ 17,979 (▲ 3.0%)	▲ 6,051 (▲ 0.9%)	▲ 11,928 (▲ 2.1%)	-	
米州	売上高	外部顧客に対する売上高計	403,915	623,136	▲ 219,221	▲ 35.2
		セグメント間の内部売上高	42,168	73,747	▲ 31,579	▲ 42.8
		計	446,083	696,883	▲ 250,800	▲ 36.0
	営業利益 (営業利益率)	▲ 57,432 (▲ 12.9%)	▲ 17,492 (▲ 2.5%)	▲ 39,940 (▲ 10.4%)	-	
その他	売上高	外部顧客に対する売上高計	251,601	253,781	▲ 2,180	▲ 0.9
		セグメント間の内部売上高	222,355	302,035	▲ 79,680	▲ 26.4
		計	473,956	555,816	▲ 81,860	▲ 14.7
	営業利益 (営業利益率)	5,910 (1.2%)	14,021 (2.5%)	▲ 8,111 (▲ 1.3%)	▲ 57.8	
消去/全社		売上高 ▲ 680,117 営業利益 ▲ 58,240	▲ 1,016,460 ▲ 75,439	336,343 17,199		
合計	売上高	外部顧客に対する売上高計	5,006,977	5,484,426	▲ 477,449	▲ 8.7
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-
		計	5,006,977	5,484,426	▲ 477,449	▲ 8.7
	営業利益 (営業利益率)	▲ 74,426 (▲ 1.5%)	244,026 (4.4%)	▲ 318,452 (▲ 5.9%)	-	

(3)海外売上高

(単位：百万円)

	2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕	2000年度 〔2000年4月1日～ 2001年3月31日〕	前年比 増減率(%)	
欧州	643,260	725,756	▲ 82,496	▲ 11.4
米州	542,144	765,288	▲ 223,144	▲ 29.2
その他	360,658	403,100	▲ 42,442	▲ 10.5
合計	1,546,062	1,894,144	▲ 348,082	▲ 18.4

連結売上高に占める割合

(単位：%)

欧州	12.9	13.2	▲ 0.3
米州	10.8	14.0	▲ 3.2
その他	7.2	7.3	▲ 0.1
合計	30.9	34.5	▲ 3.6

[市場性のある有価証券関係]

1. 含み益の状況

(単位:百万円)

種 類	2001年度(2002年3月末)			2000年度(2001年3月末)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券	1,062	1,006	▲ 56	3,851	3,892	41
関係会社株式 関連会社株式	253,706	653,119	399,413	247,951	690,253	442,302
合 計	254,768	654,125	399,357	251,802	694,145	442,343

2. 時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2001年度(2002年3月末)			2000年度(2001年3月末)		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	差 額	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	差 額
その他有価証券						
株 式	94,355	112,117	17,762	110,140	144,148	34,008
債 券 他	3,636	3,499	▲ 137	1,747	1,379	▲ 368
合 計	97,991	115,616	17,625	111,887	145,527	33,640

[デリバティブ取引関係]

該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 494 社（前期末 517 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、F D K(株)、(株)富士通ビジネスシステム、
富士通サポートアンドサービス(株)、富士通機電(株)、富士通電装(株)、富士通デバイス(株)、
富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、(株)P F U、
富士通カンタムデバイス(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、
富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通リース(株)、
Fujitsu Network Communications, Inc.、Amdahl Corporation、DMR Consulting Group, Inc.、
ICL PLC、他

持分法適用会社数 28 社（前期末 28 社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 32 社

富士通コンポーネント(株)、(株)富士通エイチ・アールプロフェショナルズ、
富士通アドバンス・アカウントティングサービス(株)、
Fujitsu Networks Europe Ltd.、Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd.、
Fujitsu Microelectronics America, Inc. 他

（除外） 55 社

ネットワークソリューション 4 社の富士通ネットワークソリューションズ(株)への
統合・再編による減

(株)富士通パーソナルズと富士通モバイルテレコム(株)の合併による減
通信分野の開発関係会社の統合・再編（7 社 3 社）による減 他

持分法（新規） 3 社

エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) 他

（除外） 3 社

Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 持分法適用会社から連結子会社に異動 他

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6702 (URL : http://www.fujitsu.com) 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 広報IR室長 東京都
 氏 名 八木 隆 TEL (03) 3215 - 5236
 決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,034,437	10.3	54,680	-	81,551	-
13年3月期	3,382,218	4.0	100,279	86.4	107,466	576.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	265,109	-	133.74	-	24.3	2.5	2.7
13年3月期	46,664	241.7	23.70	23.16	3.9	3.1	3.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 1,982,320,342株 13年 3月期 1,969,294,759株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年3月期	5.00	2.50	2.50	9,960	3.8	1.0
13年3月期	10.00	5.00	5.00	19,715	42.2	1.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	3,178,563	959,662	30.2	479.40
13年3月期	3,443,959	1,224,291	35.5	619.20

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 2,001,788,145株 13年 3月期 1,977,227,929株
 期末自己株式数 14年 3月期 174,527株 13年 3月期 6,633株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,300,000	70,000	10,000	2.50	-	-
通期	3,000,000	35,000	0	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

2002年4月25日
富士通株式会社

2001年度(平成13年度)
単独決算概要

	2001年度(平成13年度) 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕	2000年度(平成12年度) 〔2000年4月1日～ 2001年3月31日〕	前年比
売上高	億円 30,344	億円 33,822	% ▲10.3
営業利益	▲546	1,002	-
経常利益	▲815	1,074	-
当期純利益	▲2,651	466	-
一株当たり当期純利益	円 ▲133.74	円 23.70	% -
一株当たり配当金	円 5	円 10	円 ▲5

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

<富士通(株) 単独>

[受注高]

(単位:百万円)

区 分	2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕		2000年度 〔2000年4月1日～ 2001年3月31日〕		前 年 比	
		構成比		構成比		増減率
ソフトウェア・サービス	1,117,856	37.7 %	1,022,450	30.5 %	95,406	9.3 %
国 内	1,112,469		1,019,685		92,784	9.1
輸 出	5,387		2,765		2,622	94.8
情報処理	1,210,052	40.8	1,417,005	42.3	▲ 206,953	▲ 14.6
国 内	970,694		1,111,079		▲ 140,385	▲ 12.6
輸 出	239,358		305,926		▲ 66,568	▲ 21.8
通 信	417,679	14.1	550,157	16.4	▲ 132,478	▲ 24.1
国 内	337,220		362,611		▲ 25,391	▲ 7.0
輸 出	80,459		187,546		▲ 107,087	▲ 57.1
電子デバイス	221,218	7.4	360,525	10.8	▲ 139,307	▲ 38.6
国 内	156,904		259,338		▲ 102,434	▲ 39.5
輸 出	64,314		101,187		▲ 36,873	▲ 36.4
合 計	2,966,805	100	3,350,137	100	▲ 383,332	▲ 11.4
国 内	2,577,287	86.9	2,752,713	82.2	▲ 175,426	▲ 6.4
輸 出	389,518	13.1	597,424	17.8	▲ 207,906	▲ 34.8

[売上高]

(単位:百万円)

区 分	2001年度 〔2001年4月1日～ 2002年3月31日〕		2000年度 〔2000年4月1日～ 2001年3月31日〕		前 年 比	
		構成比		構成比		増減率
ソフトウェア・サービス	1,078,639	35.5 %	1,025,603	30.3 %	53,036	5.2 %
国 内	1,074,004		1,022,482		51,522	5.0
輸 出	4,635		3,121		1,514	48.5
情報処理	1,249,520	41.2	1,442,764	42.7	▲ 193,244	▲ 13.4
国 内	1,007,335		1,118,945		▲ 111,610	▲ 10.0
輸 出	242,185		323,819		▲ 81,634	▲ 25.2
通 信	470,731	15.5	545,721	16.1	▲ 74,990	▲ 13.7
国 内	350,840		359,038		▲ 8,198	▲ 2.3
輸 出	119,891		186,683		▲ 66,792	▲ 35.8
電子デバイス	235,547	7.8	368,130	10.9	▲ 132,583	▲ 36.0
(うち半導体)	(218,950)	(7.2)	(353,365)	(10.4)	(▲ 134,415)	(▲ 38.0)
国 内	170,852		268,074		▲ 97,222	▲ 36.3
輸 出	64,695		100,056		▲ 35,361	▲ 35.3
合 計	3,034,437	100	3,382,218	100	▲ 347,780	▲ 10.3
国 内	2,603,031	85.8	2,768,539	81.9	▲ 165,508	▲ 6.0
輸 出	431,406	14.2	613,679	18.1	▲ 182,273	▲ 29.7

* 受注高・売上高については、当期に行った製品区分の見直しに伴い、2000年度の数値を組替えて表示しております。

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2002年3月31日)		2000年度 (2000年4月1日～ 2001年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売上高	3,034,437	100.0	3,382,218	100.0	▲ 347,780	▲ 10.3
売上原価	2,317,041	76.4	2,588,454	76.5	▲ 271,412	▲ 10.5
販売費及び一般管理費	772,075	25.4	693,484	20.5	78,591	11.3
営業利益	▲ 54,680	▲ 1.8	100,279	3.0	▲ 154,959	-
営業外損益						
金融収支	▲ 1,559		743		▲ 2,303	
退職給付積立不足償却額	▲ 11,530		-		▲ 11,530	
その他	▲ 13,781		6,442		▲ 20,224	
計	▲ 26,871	▲ 0.9	7,186	0.2	▲ 34,058	-
経常利益	▲ 81,551	▲ 2.7	107,466	3.2	▲ 189,017	-
特別損益						
子会社整理損	▲ 163,156	▲ 5.4	-	-	▲ 163,156	
事業構造改善費用	▲ 134,259	▲ 4.4	▲ 26,219	▲ 0.8	▲ 108,040	
子会社株式評価損	▲ 66,969	▲ 2.2	▲ 132,981	▲ 4.0	66,012	
投資有価証券等評価損	▲ 19,173	▲ 0.6	▲ 7,589	▲ 0.2	▲ 11,583	
退職給付積立不足一括償却額	-	-	▲ 415,615	▲ 12.3	415,615	
退職給付信託設定益	-	-	509,667	15.1	▲ 509,667	
子会社株式売却益	-	-	23,187	0.7	▲ 23,187	
投資有価証券売却益	-	-	7,649	0.2	▲ 7,649	
計	▲ 383,557	▲ 12.6	▲ 41,901	▲ 1.3	▲ 341,656	-
税引前当期純利益	▲ 465,109	▲ 15.3	65,564	1.9	▲ 530,674	-
法人税、住民税及び事業税	200	0.0	46,500	1.3	▲ 46,300	▲ 99.6
法人税等調整額	▲ 200,200	▲ 6.6	▲ 27,600	▲ 0.8	▲ 172,600	-
当期純利益	▲ 265,109	▲ 8.7	46,664	1.4	▲ 311,774	-
前期繰越利益	26,271		27,855		▲ 1,583	
中間配当金	4,956		9,829		▲ 4,872	
利益準備金積立額	-		982		▲ 982	
当期末処分利益	▲ 243,794		63,707		▲ 307,502	

注)「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含んでおります。

[利益処分案]

(単位：百万円)

科 目	2001年度	2000年度	前 年 比
当 期 未 処 分 利 益	▲ 243,794	63,707	▲ 307,502
電 算 機 積 立 金 取 崩 額	80,550	-	80,550
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	100	50	50
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	6,600	7,700	▲ 1,100
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,500	2,100	400
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	500	1,100	▲ 600
別 途 積 立 金 取 崩 額	170,000	-	170,000
計	16,455	74,657	▲ 58,202
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	1,010	▲ 1,010
利 益 配 当 金	5,004	9,886	▲ 4,881
	[一株につき 2円50銭]	[一株につき 5 円]	
役 員 賞 与 金	-	190	▲ 190
(うち 監査役賞与金)	(-)	(14)	(▲ 14)
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	2,900	3,400	▲ 500
特 別 償 却 準 備 金	1,100	3,800	▲ 2,700
圧 縮 記 帳 積 立 金	100	100	-
別 途 積 立 金	-	30,000	▲ 30,000
次 期 繰 越 利 益	7,351	26,271	▲ 18,920

[配当政策]

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当年度の業績につきましては、市場の急激な変化に伴い収益性が大幅に悪化したことにより、次年度以降の収益力の抜本的な回復を図るために必要な事業構造改革を徹底的に進め、これに伴い特別損失を計上いたしました。この結果、当期純損失は2,651億円となりましたが、リストラ効果に伴う翌年度の業績の回復を確実なものと考えており、今期の1株当たり期末配当金は2円50銭とし、年間で5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施する予定であります。

[貸借対照表]

(単位：百万円)

科 目	2001年度		2000年度		増 減
	(2002年3月末)	構成比	(2001年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,212,966	38.2	1,546,227	44.9	▲ 333,260
現預金及び有価証券	148,135		156,680		▲ 8,545
売掛債権	530,479		755,876		▲ 225,396
棚卸資産	307,504		457,874		▲ 150,369
その他	226,846		175,795		51,051
固 定 資 産	1,965,596	61.8	1,897,732	55.1	67,864
有形固定資産	500,802		584,693		▲ 83,891
無形固定資産	99,723		107,262		▲ 7,538
投資等	1,365,069		1,205,775		159,293
資 産 合 計	3,178,563	100.0	3,443,959	100.0	▲ 265,396
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,211,169	38.1	1,405,940	40.8	▲ 194,771
買掛債務	733,041		917,072		▲ 184,030
社債及び短期借入金	229,792		264,951		▲ 35,159
その他	248,335		223,917		24,418
固 定 負 債	1,007,731	31.7	813,727	23.7	194,004
社債及び長期借入金	923,340		722,632		200,707
その他	84,391		91,094		▲ 6,703
負 債 合 計	2,218,901	69.8	2,219,668	64.5	▲ 767
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	10.2	314,652	9.1	9,971
法 定 準 備 金	430,889	13.6	415,607	12.1	15,281
剰 余 金	194,402	6.1	475,554	13.8	▲ 281,152
(うち当期未処分利益)	(▲ 243,794)		(63,707)		(▲ 307,502)
その他有価証券評価差額金	9,914	0.3	18,475	0.5	▲ 8,560
自 己 株 式	▲ 168	▲ 0.0	-	-	▲ 168
資 本 合 計	959,662	30.2	1,224,291	35.5	▲ 264,629
負 債 及 び 資 本 合 計	3,178,563	100.0	3,443,959	100.0	▲ 265,396
有 利 子 負 債 残 高	1,153,132	36.3	987,584	28.7	165,548

< 参考 >

(単位：億円)

	2001年度	2000年度	増減	増減率
				%
設 備 投 資 (うち半導体)	754 (253)	1,364 (604)	▲ 610 ▲ 351	▲ 44.7 (▲ 58.1)
減 価 償 却 費	1,260	1,162	97	8.4

[有価証券の含み益]

(単位:百万円)

種 類	2001年度(2002年3月末)			2000年度(2001年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子会社株式	52,858	230,718	177,859	48,217	375,579	327,362
関連会社株式	33,227	652,757	619,530	33,350	689,786	656,435
合 計	86,086	883,476	797,390	81,568	1,065,366	983,797

[経営方針]

[ビジネスの基本スタンス]

IT 産業は、今後も厳しい状況が当面続くと考えられますが、中長期的にみると必ず大きく成長する産業です。特に、企業活動における IT 活用はまだ限定的であり、急速な技術革新を背景に、利用分野はさらに大きく広がると考えられ、IT の活用方法での新しい提案が新たな IT 需要を喚起すると認識しております。富士通グループは、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供していくことを使命として、豊かなネットワーク社会の実現に今後も貢献してまいります。また、IT リーダとしてお客様の視点に立ち、技術革新の成果を活かした IT 活用の提案を行い、それを実現させるとともに新市場の創出に注力してまいります。

[事業戦略と対処すべき課題]

事業戦略と当面の課題といたしましては、市場やお客様の変化に即応できるようにカスタマー・フォーカスを徹底して、継続した成長および収益性の改善を目指し、以下の施策に取り組んでまいります。

- ・ 全事業のソフト・サービス化の推進
市場全体でソフト・サービスの比重が高まるなかで、全事業のソフト・サービス化を一層推進してまいります。
従来のソフト・サービス事業については、お客様のシステム開発、運用を核にして、「コンサルティング」「教育」「セキュリティ診断」など、お客様の負担軽減や利便性を高める各種サービス商品を拡充し、ビジネスの拡大を行なうとともに、売上の平準化、利益率の向上に努めてまいります。また、ソフトウェアの再利用の観点から、パッケージ・ソリューションやソフトウェアの部品化により生産性向上に努めてまいります。
加えて、プロダクト事業についても、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」「監視」「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。
- ・ プラットフォーム事業の強化
従来の「通信」「情報処理」の2部門を統合し「プラットフォームビジネスグループ」とし、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体としての高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。
- ・ 電子デバイス事業の強化
最先端半導体の設計およびプロセス開発をあきる野テクノロジーセンターに集中し、研究部門や製品開発部門との連携を強化し、開発効率化やスピードを高め、加えて、顧客アプリケーション開発力の強化を行いシステム LSI の市場競争力を高めてまいります。
- ・ 経営体制の強化
経営体制の見直しを行い、執行役制を導入して取締役の経営監督機能を強化するとともに、執行役への権限委譲による意思決定の迅速化を図り、経営の機動性を高めてまいります。併せて、ビジネスグループ制を導入することで経営資源の配分の柔軟性を確保し、各グループ内ビジネスユニットのシナジーを活かした有機体経営の強化に努めてまいります。
- ・ その他の経営改善に対する取り組み
固定費の削減、棚卸資産の圧縮など経営のスリム化を一層推進してまいります。また、人材は最大の資産であると考えており、「プロフェッショナル人材の育成」「ビジネスリーダーの育成」「従業員のベースラインの強化」を推進する教育機関「Fujitsu ユニバーシティ」を開設し、人材育成をさらに戦略的に進めてまいります。

- ・ 地球環境問題への対応

「すべてをグリーンに」をスローガンに掲げ、国内外のグループ全体として環境活動を推進しており、引き続き事業活動のあらゆる面で環境負荷の低減を進めてまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

[投資単位の引下げに関する考え方および方針等]

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。

[経営成績および財政状態]

当年度における当社グループを取り巻く状況は、年末までは米国における景気減速の影響が日本、欧州およびアジアの各地域に広がり世界的に景気が悪化いたしました。年明け以降は米国やアジアなどを中心として景気に一定の底入れ感が出てきております。

このような経済環境のもと、当年度はIT関連を中心として需給バランスが大幅に崩れたことなどを背景に企業の投資抑制や在庫調整の動きが続き、当社を取り巻く環境は年度を通して厳しい状況で推移いたしました。現在でも通信事業会社における設備の余剰は依然として解消しておりませんが、年明け以降は海外でのパーソナルコンピュータや携帯電話などの需要に底入れの兆しがみられ、また半導体については在庫一巡により市況に回復の気配がみられました。

(1) 連結業績

このような状況のもと、当年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

1. ソフトウェア・サービス

国内では社会システムをはじめとした大規模システムなどの幅広いニーズに答え、システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスが堅調に推移し、売上は順調に増加いたしました。一方、海外では欧米において企業のIT投資抑制の影響を受けサービスビジネスの売上が減少し、全体の売上は2兆858億円(前年比4%増)にとどまりました。営業利益は、国内でのサービスビジネスを中心とした売上増と効率化、および海外子会社での構造改革の進捗などにより1,578億円(前年比23%増)となりました。

2. 情報処理

国内では大規模システム向けの大型サーバやファイルの売上が増加したほか、携帯電話についても第2四半期に投入した新機種が好調に推移いたしました。一方、パーソナルコンピュータについては、世界的に需要が前年を大きく下回り、国内においても売上が落ち込みました。これらの結果、国内の売上は前年を下回りました。海外においても、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置から撤退したことに加えて、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響を受けたことにより売上が減少し、全体の売上は1兆3,853億円(前年比12%減)と大きく減少いたしました。営業利益については145億円(前年比23%減)となりました。

3. 通信

国内を中心にIMT-2000(第3世代移動通信)対応の交換システムや基地局システムなどの売上が増加いたしました。北米をはじめとした世界的な通信事業会社の業績悪化、大幅な投資抑制の影響を受け、光伝送システムを中心として海外の売上が大幅に減少した結果、全体の売上も6,298億円(前年比19%減)と大幅に減少いたしました。利益面では、光伝送システムなどの売上の減少に加え価格低下の影響を受け、724億円の営業損失(前年度は379億円の営業利益)となりました。

4. 電子デバイス

半導体をはじめとした電子デバイス製品全般で需給バランスが大幅に崩れ、過去に例を見ない深刻な在庫・生産調整が起こり、また価格競争も激化いたしました。これらの影響は、フラッシュメモリ、ロジックIC、SAWフィルタおよび化合物半導体など主要品のすべてにわたっており、売上は5,465億円(前年比28%減)と大幅に減少いたしました。利益面においても、売上の減少、深刻な価格下落、および生産稼働率の低下などにより収益性が大きく悪化し、1,093億円と大幅な営業損失(前年度は1,134億円の営業利益)を計上いたしました。

5. グループ全体

これらの結果、グループ全体では売上が5兆69億円と前年比9%の減収となり、営業損失で744億円（前年度は2,440億円の営業利益）、経常損失で1,571億円（同1,897億円の経常利益）と大幅な損失計上となりました。さらに、市況および市場構造の急激な変化に対応すべく、電子デバイス、情報処理および通信における開発・製造体制の再構築およびスリム化や、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退など、徹底した構造改革を進め事業構造改善費用を計上したことなどにより、当期純損失は3,825億円（同当期純利益85億円）となりました。

（2）キャッシュフローの状況

当年度の営業活動により生み出したキャッシュフローは、グループ全体の棚卸資産を2,728億円（前年比約3割減）圧縮するなど事業効率の徹底的な向上に努めたものの、大規模な事業構造改革を実施し大幅な損失を計上したことなどにより3,065億円（同49%減）にとどまりました。一方、投資活動に投じたキャッシュフローは、成長分野への絞りこみを図りましたが4,094億円（同12%減）になり、この結果、フリーキャッシュフローは1,028億円のマイナス（前年度は1,296億円のプラス）となりました。また、財務活動で調達したキャッシュフローは913億円（前年度は1,376億円を返済）となりました。

（3）第4四半期連結業績

当年度の第4四半期においては、年明け以降から米国やアジアなどを中心として景気に底入れ感が出てきており、在庫調整の終りつつある半導体などを中心に市況回復の兆しがみえ、電子デバイスの当四半期の売上は海外を中心に前四半期より増加に転じ（前四半期比9%増）ましたが、通信分野では米国を中心とした通信事業会社の業績は回復の兆しが見えず、大幅な投資抑制が継続されております。

一方、ソフト・サービス分野を中心として年度末に売上が集中いたしました。国内IT市場全体の本格的な回復にはさらに時間が必要な状態にあり、ソフト・サービスを除く各分野で売上は前年同期実績を大幅に下回り、全体では1兆5,605億円（前年同期比12%減）となりました。しかしながら、利益面では前年同期よりは大幅に減少したものの、営業利益305億円（同78%減）、経常利益135億円（同90%減）と4四半期ぶりに利益を確保いたしました。また、第2四半期より進めてきた構造改革をさらに徹底して実施し事業構造改善費用を計上したことなどにより当期純損失は1,016億円（前年同期は603億円の当期純利益）となりました。

（4）単独業績

当年度におきましては、サービスビジネスや大型サーバの売上が増加したほか、I M T - 2000 対応の交換システムや基地局システムの売上が増加いたしました。また、パーソナルコンピュータや小型磁気ディスク装置の売上が減少したことに加え、北米向けをはじめとした光伝送システムの売上が減少し、さらに電子デバイス製品全般で市況悪化の影響を受け売上が減少したことなどにより、売上は3兆344億円（前年比10%減）となりました。

損益につきましても、需要減少、価格低下などによる売上減少に加え、電子デバイス製品の生産稼働率低下などにより収益性が悪化し、営業損失で546億円（前年度は営業利益1,002億円）、経常損失で815億円（同経常利益1,074億円）を計上いたしました。また、徹底した構造改革を進め、事業構造改善費用、子会社整理損、子会社株式評価損を計上した結果、当期純損失は2,651億円（同当期純利益466億円）となりました。

(5) 2002年度の業績見通し

当年度(2001年度)におきましては、IT産業は世界全体の景気低迷の影響を受けて、かつてない厳しい状況で推移いたしました。年明け以降は半導体などの在庫調整が一巡するなど、市況に底入れの兆しが出てまいりました。一方で、世界的に通信事業会社の業績低迷、投資の大幅抑制は当面続くと考えられ、また景気の底入れ感の出ている米国でも企業におけるIT投資の本格回復には慎重な見方があります。個人消費についても雇用不安などの不安定要素があり、今後の日本を含めた世界の景気回復の先行きは未だ不透明な状況にあります。

しかしながら、ITの発展に伴う社会の構造変化は着実に進展しており、それに伴うお客様の要求と市場における在庫循環的な要因とにより、今後の成長分野のなかでも短期的に伸びる分野、回復する分野や地域が明確になってきております。

こうしたなかで、当社グループはソフト・サービス分野においてe-Japan関連、アウトソーシング、グローバルに連携したサービスなど、幅広くトータルなソリューションを効率的に提供します。また、従来の通信と情報処理を統合したプラットフォーム分野においては、これからのネットワーク時代を支える、当社のソリューションの強みともなるインフラ商品群、高速IPルータ、ネットワークサーバ、ファイルなどを新しいコンセプトの元で提供します。電子デバイス分野ではモバイル、AV関連を中心に米国・アジアなどの市況の変化に対応してタイムリーに商品を提供します。

また、当年度(2001年度)において当社グループは大規模な事業構造改革を進めましたが、さらに2002年度は環境変化に機敏に対応するための改革の手綱を緩めず、目前の成長分野へのタイムリーな選択と集中と経営体質の強化を図り、IT産業における今後の構造変化をリードし、中長期的な成長基盤の確立を目指してまいります。

これらを踏まえ、現時点における2002年度の業績見通しは以下のとおりといたします。

連 結

	中 間 期		通 期	
売 上	23,200億円(前年同期比	3%減)	52,000億円(前年比	4%増)
営業利益	▲ 300		1,000	
経常利益	▲ 800		50	
当期純利益	▲ 400		0	

単 独

	中 間 期		通 期	
売 上	13,000億円(前年同期比	9%減)	30,000億円(前年比	1%減)
営業利益	▲ 550		0	
経常利益	▲ 700		▲ 350	
当期純利益	▲ 100		0	

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本および欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お願います。

1. 連結

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

			2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	売上高	国内	14,544	15,345	5.5	16,800	9.5
		海外	5,599	5,513	▲ 1.5	6,000	8.8
		外部顧客に対する売上高計	20,143	20,858	3.5	22,800	9.3
		セグメント間の内部売上高	619	527	▲ 14.8	600	13.7
		計	20,762	21,386	3.0	23,400	9.4
	営業利益 (営業利益率)	1,287 (6.2%)	1,578 (7.4%)	22.6	1,800 (7.7%)	14.0	
プラットフォーム	売上高	国内	14,715	13,610	▲ 7.5	13,300	▲ 2.3
		海外	8,783	6,541	▲ 25.5	5,800	▲ 11.3
		外部顧客に対する売上高計	23,498	20,152	▲ 14.2	19,100	▲ 5.2
		セグメント間の内部売上高	2,545	2,404	▲ 5.5	2,100	▲ 12.7
		計	26,043	22,556	▲ 13.4	21,200	▲ 6.0
	営業利益 (営業利益率)	565 (2.2%)	▲ 575 (▲ 2.6%)	-	0 (0.0%)	-	
電子デバイス	売上高	国内	3,738	2,632	▲ 29.6	3,200	21.5
		海外	3,858	2,832	▲ 26.6	3,300	16.5
		外部顧客に対する売上高計	7,597	5,465	▲ 28.1	6,500	18.9
		セグメント間の内部売上高	1,492	910	▲ 39.0	700	▲ 23.1
		計	9,089	6,375	▲ 29.9	7,200	12.9
	営業利益 (営業利益率)	1,134 (12.5%)	▲ 1,093 (▲ 17.1%)	-	▲ 150 (▲ 2.1%)	-	
金融	売上高	国内	1,072	1,144	6.7	1,100	▲ 3.9
		海外	-	-	-	-	-
		外部顧客に対する売上高計	1,072	1,144	6.7	1,100	▲ 3.9
		セグメント間の内部売上高	78	94	19.8	100	6.0
		計	1,151	1,239	7.6	1,200	▲ 3.2
	営業利益 (営業利益率)	34 (3.0%)	42 (3.4%)	23.8	50 (4.2%)	18.3	
その他	売上高	国内	1,832	1,875	2.4	1,900	1.3
		海外	699	572	▲ 18.1	600	4.7
		外部顧客に対する売上高計	2,532	2,448	▲ 3.3	2,500	2.1
		セグメント間の内部売上高	1,282	1,267	▲ 1.2	1,300	2.6
		計	3,814	3,715	▲ 2.6	3,800	2.3
	営業利益 (営業利益率)	81 (2.1%)	2 (0.1%)	▲ 96.9	50 (1.3%)	19.5倍	
消去/全社		売上高	▲ 6,017	▲ 5,203		▲ 4,800	
		営業利益	▲ 662	▲ 698		▲ 750	
合計	売上高	国内	35,902	34,609	▲ 3.6	36,300	4.9
		海外	18,941	15,460	▲ 18.4	15,700	1.5
		外部顧客に対する売上高計	54,844	50,069	▲ 8.7	52,000	3.9
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
		計	54,844	50,069	▲ 8.7	52,000	3.9
	営業利益 (営業利益率)	2,440 (4.4%)	▲ 744 (▲ 1.5%)	-	1,000 (1.9%)	-	

2002年度より、事業区分(製品・サービスの種類、販売方法等の類似性に基づく)の見直しを予定しております。この変更に合わせて、2000年度及び2001年度の数値を組替えて表示しております。

(2)セグメント情報の補足
プラットフォームの内訳

(単位：億円)

		2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
パソコン	外部向け売上高	6,329	5,021	▲ 20.7	5,000	▲ 0.4
	営業利益	320	104	▲ 67.5	110	5.8
HDD	外部向け売上高	3,239	2,366	▲ 27.0	2,100	▲ 11.2
	営業利益	▲ 32	▲ 322	-	▲ 100	-
伝送(北米)	外部向け売上高	2,890	1,592	▲ 44.9	1,000	▲ 37.2
	営業利益	324	▲ 462	-	▲ 250	-
その他情報関連	外部向け売上高	6,150	6,466	5.1	6,300	▲ 2.6
	営業利益	▲ 98	363	-	90	▲ 75.2
その他通信関連	外部向け売上高	4,890	4,706	▲ 3.8	4,700	▲ 0.1
	営業利益	51	▲ 259	-	150	-
計	外部向け売上高	23,498	20,152	▲ 14.2	19,100	▲ 5.2
	営業利益	565	▲ 575	-	0	-

2. 売上高の地域別構成(仕向先別)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
日本	66%	69%	70%
欧州	13%	13%	12%
米州	14%	11%	10%
その他	7%	7%	8%

3. ソフトウェア・サービス部門の状況

売上高の構成

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
ソリューション/SI	43%	45%	47%
インフラサービス	57%	55%	53%

4. プラットフォームの状況

(1)パソコン

地域別出荷台数

(単位：万台)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
日本	300	258	260
欧州	335	304	330
北米	16	12	12
アジア	7	9	10
合計	658	583	612

構成比率

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
デスクトップ	53%	49%	46%
ノートブック	47%	51%	54%

(2) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
生産台数	2,378	1,405	1,070

(3)携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
出荷台数	165	226	277

5. 電子デバイス部門の状況

(1) 半導体生産高(ワールドワイド)

(単位: 億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
	6,070	3,980	▲ 34.4%	4,300	8.0%
(うち社内向け)	(890)	(660)	(▲ 25.8%)	(500)	(▲ 24.2%)

(2) 半導体品種別生産比率

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
ロジック	41%	54%	53%
システムメモリ	43%	35%	38%
化合物半導体他	16%	11%	9%

(3) 半導体生産能力(期末時点)

(単位: 万個/月)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
フラッシュメモリ (16M換算)	1,800	2,300	2,500

富士通単独ベース

(4) 設備投資の内訳

(単位: 億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
連結設備投資	2,492	1,802	▲ 27.7%	900	▲ 50.1%
半導体	1,968	1,223	▲ 37.9%	450	▲ 63.2%
PDP	144	251	74.6%	120	▲ 52.4%
LCD	12	25	2.1倍	50	93.8%

6. 研究開発費

(単位:億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
	4,034	3,498	▲ 13.3%	3,150	▲ 10.0%
売上高比	7.4%	7.0%		6.1%	

7. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	650	465	▲ 28.4%	850	82.6%
プラットフォーム	992	599	▲ 39.5%	550	▲ 8.3%
電子デバイス (うち半導体)	2,492 (1,968)	1,802 (1,223)	▲ 27.7% (▲ 37.9%)	900 (450)	▲ 50.1% (▲ 63.2%)
全社共通他	246	201	▲ 18.2%	100	▲ 50.4%
設備投資合計	4,380	3,069	▲ 29.9%	2,400	▲ 21.8%
国内	3,381	2,444	▲ 27.7%	2,050	▲ 16.1%
海外	999	625	▲ 37.4%	350	▲ 44.0%
減価償却費	3,234	3,518	8.8%	3,100	▲ 11.9%

8. 為替レート(ドル): 期中平均及び業績予想前提レート

	2000年度(実績)	2001年度(実績)
期中平均レート	111円	125円

	上期	下期
2002年度業績予想前提レート	130円	120円

9. キャッシュフロー

(単位:億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	2002年度(予想)
純利益	85	▲ 3,825	0
減価償却費*	4,538	4,389	3,600
その他増減	1,340	2,501	▲ 1,600
(A)営業キャッシュフロー	5,964	3,065	2,000
(B)投資キャッシュフロー	▲ 4,668	▲ 4,094	▲ 3,000
(C)フリーキャッシュフロー (A)+(B)	1,296	▲ 1,028	▲ 1,000
(D)財務キャッシュフロー	▲ 1,376	913	300
(E)キャッシュフロー計 (C)+(D)	▲ 79	▲ 115	▲ 700

* 連結調整勘定償却費を含む

10. 従業員数

(単位:千名)

	2001年3月末	2002年3月末
国内	116	116
(うち単独)	(42)	(40)
海外	71	54
計	187	170

11. 事業構造改善費用の内訳

(単位:億円)

	2001年度(実績)	主要内訳
ソフトウェア・サービス	428	ITサービスのグローバル展開に向けたICL/DMR再編
情報処理	1,003	デスクトップパソコン用HDD撤退、サーバ/ファイル製造体制再編
通信	655	北米PBXビジネス撤退、北米光伝送の減産対策
電子デバイス	2,084	北米半導体工場の閉鎖、国内半導体製造体制の再編
事業構造改善費用計	4,170	

12. 退職給付関連

(1) 退職給付債務等に関する事項(2002年3月31日現在)

<国内連結>		(単位:億円)
イ	退職給付債務	-16,600
ロ	年金資産	9,900
	(内、退職給付信託における年金資産)	(2,270)
ハ	退職給付引当金	1,150
ニ	前払年金費用	-150
	差引(イ+ロ+ハ+ニ)	-5,700
【差引分内訳】		
ホ	会計基準変更時差異の未処理額	-2,100
ヘ	未認識数理計算上の差異	-4,400
ト	未認識の過去勤務債務(債務の減額)	800
	(ホ+ヘ+ト)	-5,700

(2) 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	10年(単独は一括償却済)
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)

II. 単独

1. 売上高の状況

(単位:億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	10,256	10,786	5.2%	10,900	1.1%
国内	10,224	10,740	5.0%	10,850	1.0%
輸出	31	46	48.5%	50	7.9%
プラットフォーム	19,884	17,202	▲ 13.5%	16,500	▲ 4.1%
国内	14,779	13,581	▲ 8.1%	13,450	▲ 1.0%
輸出	5,105	3,620	▲ 29.1%	3,050	▲ 15.8%
電子デバイス	3,681	2,355	▲ 36.0%	2,600	10.4%
(うち半導体)	(3,533)	(2,189)	(▲ 38.0%)	(2,550)	(▲ 16.5%)
国内	2,680	1,708	▲ 36.3%	1,750	2.4%
輸出	1,000	646	▲ 35.3%	850	31.4%
合計	33,822	30,344	▲ 10.3%	30,000	▲ 1.1%
国内	27,685	26,030	▲ 6.0%	26,050	0.1%
輸出	6,136	4,314	▲ 29.7%	3,950	▲ 8.4%

2. 研究開発費

(単位:億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
	3,287	2,837	▲ 13.7%	2,550	▲ 10.1%
売上高比	9.7%	9.4%		8.5%	

3. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2000年度(実績)	2001年度(実績)	増減率(%)	2002年度(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	198	145	▲ 26.8%	350	2.4倍
プラットフォーム	478	264	▲ 44.6%	350	32.2%
電子デバイス	658	334	▲ 49.2%	300	▲ 10.3%
(うち半導体)	(604)	(253)	(▲ 58.1%)	(250)	(▲ 1.2%)
全社共通	29	10	▲ 65.5%	-	-
設備投資合計	1,364	754	▲ 44.7%	1,000	32.5%
減価償却費	1,162	1,260	8.4%	1,000	▲ 20.6%

一般管理部門等、配賦不能な設備投資額

(ご参考)

<富士通グループ 連結>

【第4四半期】

[連結損益計算書]

(単位：百万円)

科 目	2001年度第4四半期 (2002年1月1日～ 2002年3月31日)		2000年度第4四半期 (2001年1月1日～ 2001年3月31日)		前 年 同 期 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	1,560,507	100.0	1,781,098	100.0	▲ 220,591	▲ 12.4
売 上 原 価	1,182,355	75.8	1,299,208	72.9	▲ 116,853	▲ 9.0
販売費及び一般管理費	347,614	22.2	345,818	19.5	1,796	0.5
営 業 利 益	30,538	2.0	136,072	7.6	▲ 105,534	▲ 77.6
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 7,600		▲ 6,676		▲ 924	
持分法による投資利益	1,117		4,517		▲ 3,400	
退職給付積立不足償却額	▲ 8,897		▲ 4,571		▲ 4,326	
そ の 他	▲ 1,601		2,747		▲ 4,348	
計	▲ 16,981	▲ 1.1	▲ 3,983	▲ 0.2	▲ 12,998	-
経 常 利 益	13,557	0.9	132,089	7.4	▲ 118,532	▲ 89.7
特 別 損 益						
事業構造改善費用	▲ 113,559	▲ 7.3	▲ 14,108	▲ 0.8	▲ 99,451	
投資有価証券等評価損	▲ 20,535	▲ 1.3	▲ 10,574	▲ 0.6	▲ 9,961	
子会社株式売却益	-	-	3,714	0.2	▲ 3,714	
投資有価証券売却益	-	-	6,297	0.4	▲ 6,297	
計	▲ 134,094	▲ 8.6	▲ 14,671	▲ 0.8	▲ 119,423	-
税金等調整前当期純利益	▲ 120,537	▲ 7.7	117,418	6.6	▲ 237,955	-
法 人 税 等	▲ 19,631	▲ 1.2	50,926	2.9	▲ 70,557	-
少数株主利益	733	-	6,179	0.3	▲ 5,446	▲ 88.1
当 期 純 利 益	▲ 101,639	▲ 6.5	60,313	3.4	▲ 161,952	-

注) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含んでおります。

【第4四半期】

[セグメント情報]

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

			2001年度第4四半期 (2002年1月1日～ 2002年3月31日)	2000年度第4四半期 (2001年1月1日～ 2001年3月31日)	前年同期比	
					増減率(%)	
ソフトウェア	売上高	国内	591,348	560,808	30,540	5.4
		海外	152,140	158,489	▲6,349	▲4.0
		外部顧客に対する売上高計	743,488	719,297	▲24,191	3.4
		セグメント間の内部売上高	15,190	23,153	▲7,963	▲34.4
		計	758,678	742,450	16,228	2.2
営業利益 (営業利益率)		90,315 (11.9%)	70,007 (9.4%)	20,308 (2.5%)	29.0	
情報処理	売上高	国内	290,025	369,569	▲79,544	▲21.5
		海外	102,699	117,949	▲15,250	▲12.9
		外部顧客に対する売上高計	392,724	487,518	▲94,794	▲19.4
		セグメント間の内部売上高	91,450	95,802	▲4,352	▲4.5
		計	484,174	583,320	▲99,146	▲17.0
営業利益 (営業利益率)		14,012 (2.9%)	19,327 (3.3%)	▲5,315 (▲0.4%)	▲27.5	
通信	売上高	国内	131,948	162,660	▲30,712	▲18.9
		海外	55,797	116,962	▲61,165	▲52.3
		外部顧客に対する売上高計	187,745	279,622	▲91,877	▲32.9
		セグメント間の内部売上高	4,357	6,665	▲2,308	▲34.6
		計	192,102	286,287	▲94,185	▲32.9
営業利益 (営業利益率)		▲19,726 (▲10.3%)	39,140 (13.7%)	▲58,866 (▲24.0%)	-	
電子デバイス	売上高	国内	60,950	95,909	▲34,959	▲36.5
		海外	69,821	99,460	▲29,639	▲29.8
		外部顧客に対する売上高計	130,771	195,369	▲64,598	▲33.1
		セグメント間の内部売上高	21,869	40,171	▲18,302	▲45.6
		計	152,640	235,540	▲82,900	▲35.2
営業利益 (営業利益率)		▲36,146 (▲23.7%)	24,267 (10.3%)	▲60,413 (▲34.0%)	-	
金融	売上高	国内	44,127	35,448	8,679	24.5
		海外	-	-	-	-
		外部顧客に対する売上高計	44,127	35,448	8,679	24.5
		セグメント間の内部売上高	3,171	1,484	1,687	2.1倍
		計	47,298	36,932	10,366	28.1
営業利益 (営業利益率)		1,354 (2.9%)	1,008 (2.7%)	346 (0.2%)	34.3	
その他	売上高	国内	49,049	47,119	1,930	4.1
		海外	12,603	16,725	▲4,122	▲24.6
		外部顧客に対する売上高計	61,652	63,844	▲2,192	▲3.4
		セグメント間の内部売上高	34,502	33,763	739	2.2
		計	96,154	97,607	▲1,453	▲1.5
営業利益 (営業利益率)		587 (0.6%)	151 (0.2%)	436 (0.4%)	3.9倍	
消去/全社		売上高 ▲170,539 営業利益 ▲19,858	▲201,038 ▲17,828	30,499 ▲2,030		
合計	売上高	国内	1,167,447	1,271,513	▲104,066	▲8.2
		海外	393,060	509,585	▲116,525	▲22.9
		外部顧客に対する売上高計	1,560,507	1,781,098	▲220,591	▲12.4
		セグメント間の内部売上高	-	-	-	-
		計	1,560,507	1,781,098	▲220,591	▲12.4
営業利益 (営業利益率)		30,538 (2.0%)	136,072 (7.6%)	▲105,534 (▲5.6%)	▲77.6	

* 当年度期首に行った製品区分の見直しに伴い、2000年度第4四半期の数値を組替えて表示しております。

(ご参考)
環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位：億円)

分類	1999年度		2000年度		2001年度		2002年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	85	103	82	111	77	123	80	125
主要子会社(以下、連結子会社)	82	119	109	135	110	120	110	120
連結	167	222	191	246	187	243	190	245

2. 2001年度実績の内訳(*1)

(単位：億円)

分類			富士通	連結子会社	連結			
費用	事業 エリ ア内 コス ト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止などのためのコスト			27	32	59
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			10	14	24
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト			14	27	41
		下水道料金	公共下水道料金			5	3	8
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)			2	6	8	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持コスト、環境負荷測定コストなど)			10	14	24	
	研究開発・ソリューション ビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)			4	12	16	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)			2	1	3	
	環境損傷コスト(リスク回避)	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金等)			3	1	4	
	合計			77	110	187		
効果	事業 エリ ア内 効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*2)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*3)			84	55	139
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額			14	10	24
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など			9	38	47
		上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額			1	7	8
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果			2	3	5	
	研究開発・ソリューション ビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューション			10	4	14	
	社会活動効果	環境広報活動による企業イメージアップ貢献額			1	1	2	
	環境損傷未然防止効果 (リスク回避)	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*4)			2	2	4	
合計			123	120	243			

*1 分類方法：環境省「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)に準ずる

*2 操業ロス回避額：付加価値/稼働日×操業ロス日

*3 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*4 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2001年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表致します。

なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標と環境保全効果については、別途公表致します。